

議会運営委員会行政視察報告書

令和7年7月31日

つくば市議会議長 黒田 健祐 様

議会運営委員長 塩田 尚
(公印省略)

本委員会は、下記のとおり行政視察を実施したので、報告します。

記

1 視察期間

令和7年5月21日(水)から令和7年5月23日(金)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 愛知県知立市

議会改革の取組について

(2) 滋賀県彦根市

議会改革の取組について

(3) 石川県加賀市

議会改革の取組について

議会BCPの活用(災害時の取組)について

3 視察目的

本委員会所管に係る上記事項について調査研究し、本市の議会運営の発展に寄与する

4 参加者 計10名(委員7名、議長、議会局(随行)2名)

委員長 塩田 尚

副委員長 神谷 大蔵

委員 あさの えくこ、小久保 貴史、木村 修寿、塚本 洋二、飯岡 宏之

議長 黒田 健祐

議会局 中島 一美、町井 浩美

5 研修内容

(1) 愛知県知立市

【5月21日（水）説明:知立市議会議員3名、議会事務局職員5名】
議会改革の取組について

知立市議会では、議会基本条例の骨子である「市民に開かれた議会」、「議員が議論する議会」、「議員が行動する議会」の3本柱の実現に向け議会運営の理念、それを具現化するための制度、活動原則について定めている。

「市民に開かれた議会」の主な先進事例として、「議会モニター制度」と「高校生議会」を導入している。「議会モニター制度」は、市民の意見を活用し、市民の信託に応える議会運営をめざす市民参画制度の一つとして開始された。具体的には、18歳以上の市民3名をモニターとして募集（このほか議長推薦枠あり）し、議会本会議や委員会等を傍聴、議会運営に関する意見の提出や議会報告会等の市議会だより及び市議会ホームページに関する意見の提出、議会が行うアンケート調査への回答、議会モニター会議及び懇談会への出席が主な活動内容となる。モニターからの意見の反映については、議会改革特別委員会等で検討し、その結果を都度ホームページに公開している。実際にモニターからの意見を反映した具体的事案には、議場にあるモニターへの資料表示、市役所1階での本会議及び委員会の中継のためのディスプレイ設置などがある。

「高校生議会」は、選挙年齢の引き下げにより、政治や選挙が身近なものとなった高校生に議会活動を体験してもらい地方自治への関心を高めてもらうとともに高校生の視点から広くまちづくりについての意見を聞き協議する機会を設置する目的とし開始した。議会改革特別委員会に高校生議会部会を設置し、市内3つの学校側と協議を進めた。これまで、3回開催しており、それぞれ協議テーマを決め、調査・意見交換を行い、その内容を提言としてまとめた。参加した高校生からは、「これまで議会は堅苦しいイメージがあったが、話しやすい雰囲気だった」などの意見があり、好評であった。

そのほか、さらなる議会の機能強化の一環として、各常任委員会として、1年間の政策テーマを協議し、任期末に委員会として政策提言書を取りまとめ、市長に提出することとしている。



(2) 滋賀県彦根市

【5月22日（木）説明:彦根市議会議員2名、議会事務局職員3名】
議会改革の取組について

彦根市議会においては、議会改革の取組の中で、広報広聴機能を3組織に分類し、市民に開かれたわかりやすい議会の実現に向け、子ども議会や議場コンサートを行う議場解放促進委員会、市議会だよりの編集を行う広報委員会、議会活動の情報を発信・報告する広聴委員会の全議員が参加する3委員会を設置し、広報広聴機能の充実を図っている。

議場開放については、小学生の政治への関心を深め、社会参画への意欲を培うことを目的に子ども議会を開催している。市内小学6年生を対象に4箇月の期間をかけ、子ども議員選出、質問の仕方等について議員からの説明、質問作成、当日の議長選出等の作業を経て本番に近い形式で開催する。親や親族まで参観が可能であり、議会や市政をより身近なものに感じられるきっかけづくりとなっている。

議会報告会については、市が主催する催事に出向き、議会だよりについて、より気軽に議会を身近に感じてもらうためシール形式で参加するアンケート調査を実施したり、各地区公民館に出向き議会や市に対する思いを聴くなど、直接市民と話す機会を増やし、市民ニーズの把握の向上を図っている。

また、平成29年から開かれた議会を目指して地元の大学である滋賀大学との連携事業として、同大学と協定を結び、大学での教育研究活動の充実発展に資する事業、市議会における広報広聴活動等の充実発展に資する事業を協力事項に掲げて様々な事業を行っている。実績の一例として、広報委員会や議会事務局職員が大学にて講義を行う、各委員会とテーマを設定しグループワークを行うなど、双方の現場への参画をすることにより、議員からは普段の議員活動では出会えない新たな視点の発見ができたこと、学生からは地方自治・地方議会への関心が深まったとの感想が聞かれ、非常に効果的であった。今後は、全学部連携を広げ、様々な政策連携を続けていく予定とのことである。



(3) 石川県加賀市

【5月23日（金）説明:加賀市議会議員2名、議会事務局職員2名】

議会改革の取組について

議会BCPの活用（災害時の取組）について

加賀市議会は、平成23年4月に議会基本条例を施行し、「開かれた議会」、「市民が参加する議会」、「政策提案する議会」を重点に議会が目指すべき具体的な提案を明文化し、議会改革に取り組んでいる。

取組の一例としては、議会報告会を平成23年から開催しており、令和6年度は10地区に出向き、延べ289人の出席者があった。令和4年度より、より活発な意見交換の場とするため、議会おでかけトークとして開催し、住民参加型のグループトーク形式を導入した。

また、地方創生に向けて政策法務能力の向上を図るとともに、各種の政策提案等を行う上での専門的知見を有効活用する目的で、地元の金沢大学と連携協定を締結している。連携内容としては、大学院での議会改革や政策提案条例等の講義、議員研修会の開催、大学院生インターシップ受け入れ、法務関係のアドバイス等の教授等、様々な連携の取組を行っている。

これまで議会としての政策提案も積極的に行っており、「ポイ捨て等防止条例」、「読書活動推進条例」、「いじめから子どもを守る条例」等、議員提案で6条例、委員会提案で3条例を制定している。議員は地域住民の要望を気軽に聴くことができ、民意を反映しやすい条例作りが可能との考えを基に取り組んでいる。

その他の取組として、市民が参加する議会を目的に議会モニター制度の導入、中学生議会、高校生と意見交換会等を行っている。

災害時の取組としては、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の際の議会对応として、災害当日に災害対策支援本部設置要綱に基づき、議会災害等対策支援本部を設置し、オンライン会議による安否確認や、被害状況の情報共有を行った。2回目以降の会議は、双方からの情報集約と情報共有のため、議会からの申し入れにより市長部局と合同で開催し、二次避難者の受け入れや市内の被害状況の把握などを行った。



<視察後の考察>

今回の行政視察では、全ての市議会において、開かれた議会を目指し、それぞれ工夫を凝らした施策に取り組んでいた。

愛知県知立市、滋賀県彦根市では、議会モニター制度を活用し、市民からの意見を積極的に議会運営に取り入れ、改革を行っている。

また、彦根市、石川県加賀市では、政治への関心を深め、社会参画への意欲を培うことを目的に小学生議会、高校生議会を取り入れている。

さらに、彦根市と加賀市においては、地元の大学と連携を組み、地方創生に向けた政策提言や双方での講義、法務関係のアドバイスなど、専門的知見を生かした機能強化に取り組んでいた。

いずれの市議会も議会を身近に感じてもらい、地方自治への関心を高める目的で、様々な魅力ある施策や主権者教育への取組を行っていた。

当市議会においても今回の視察で得た知見を生かし、引き続き積極的に議会改革を進める所存である。

以上